

第19期 中間事業報告書

平成10年4月1日から平成10年9月30日まで

 ソフトバンク株式会社

目 次

株 主 の 皆 様 へ	1
営 業 の 概 況	2
中 間 貸 借 対 照 表	6
中 間 損 益 計 算 書	8
連 結 の 概 況	10
中 間 連 結 貸 借 対 照 表	14
中 間 連 結 損 益 計 算 書	15
中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書	15
インターネット事業への集中	16
取締役および監査役	20
株 式 情 報	21

会 社 の 概 要

商 号	ソフトバンク株式会社
英 文 表 記	SOFTBANK CORP.
設 立 年 月 日	昭和56年9月3日
資 本 金	102,083,084,909円（平成10年10月31日現在）
主 要 な 事 業 内 容	パーソナルコンピュータ用ソフトウェア・ ハードウェア・周辺機器の流通卸・商品企画 ネットワークならびにシステムインテグレーションに関する事業 ソフトウェア・ハードウェア・コンピュータ 言語に関する雑誌・書籍の出版 その他、コンピュータに関する各種サービス・情報の提供
従 業 員 数	1,009名（平成10年10月31日現在）
本 社 所 在 地	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 電話 03（5642）8000（代表）
経 営 組 織	ソフト・ネットワーク事業部 / 出版事業部 / 総務人事本部 / 管理本部 / インターネット事業準備室
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.softbank.co.jp/
問 合 せ e-mail ア ド レ ス	ir@softbank.co.jp

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社第19期中間期（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。今回も連結決算についての記載を行い、弊社の近況をグループとして捉えていただけるよう作成いたしております。

当中間期におけるわが国の経済は、景気の低迷が長期化・深刻化しており、この結果、企業倒産件数は14年ぶりに1万件を超え、倒産企業の負債総額も史上初めて上半期で7兆円を突破するなど、戦後最悪の事態となりました。また、完全失業率でも平成10年9月で4.3%、完全失業者数も300万人に迫り過去最悪の水準で推移するなど、日本経済は未曾有の大不況に直面しております。弊社の属するデジタル情報産業におきましても、特に法人需要の減退は著しく、業界全体が低迷を続けております。

こうした経済情勢の歴史的な悪化と著しい需要減退を背景に、弊社の当中間期の売上高は、95,964百万円（前年同期比97.4%）と、平成6年の株式公開以来初めて、僅かではありますが減収を余儀なくされました。一方、経営の効率化および資金の効率的運用により、経常利益は13,141百万円（前年同期比112.3%）、中間純利益は7,541百万円（前年同期比124.5%）となりました。

また、連結業績につきましては、売上高は246,187百万円（前年同期比109.5%）と増収となりましたが、利益面では、米国子会社の一部の大幅な業績悪化に加え、将来の戦略的布石としてのインターネット関連企業への投資に係る営業権償却費等の負担が重なり、2,359百万円の経常損失を余儀なくされました。一方、当期純利益は、不採算事業からの撤退損失等の負担もありましたが、関連会社の株式公開にともなう一部株式売却益等により、3,288百万円（前年同期比139.1%）となりました。

弊社は、デジタル情報産業の分野において急速に発展しているインターネット事業に全経営資源を投入し、同分野におけるリーディング・カンパニーとなることを経営の目標といたします。従来以上に企業価値を重視した経営を推進し、インベストメント・ホールディング・カンパニーたる経営を行うため、まず、弊社本体を、純粋持株会社への経過措置として、平成11年4月1日よりソフト・ネットワーク事業を主体とした事業持株会社に移行することといたしました。これにより、経営資源の効率的配分や新規事業への参入といった判断を今まで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、グループ全体のシナジー効果が一層高まり、ひいては弊社の企業価値の増大に資するものと考えております。

今後とも、皆様のご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

平成10年12月



代表取締役社長

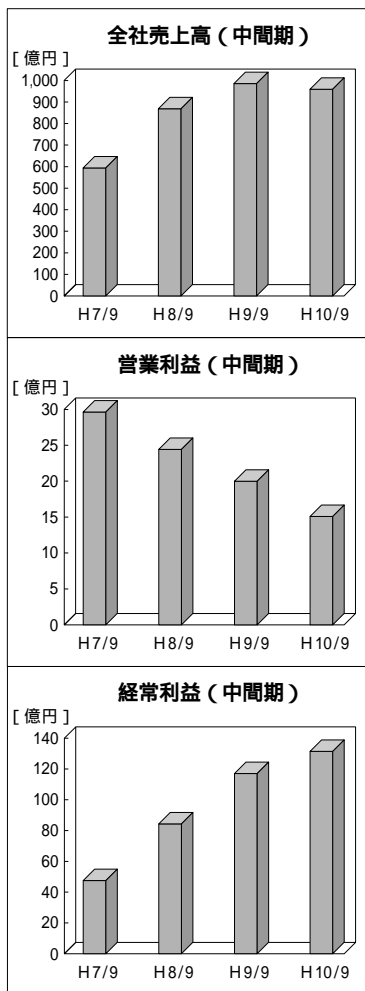
孫正義

営業の概況

当中間期における全社の売上高は、95,964百万円（前年同期比97.4%）と、対前年同期比で2,588百万円の減収を余儀なくされました。売上高のマイナス成長という非常事態ともいえる環境下、平成11年4月からの事業持株会社制への移行も視野に入れ、経営の効率化および財務体質の強化を最優先課題に掲げ、細部にわたる経費の節減、在庫削減および債権管理の強化による資金の効率化、不採算部門の再構築等を強力に推進いたしました。

この結果、当社の当中間期の営業利益は前年同期に比べ490百万円の減益にとどまり、1,510百万円（前年同期比75.5%）を確保いたしました。また、米国子会社Ziff-Davis Inc.の株式公開にともなう同社向け貸付金がほぼ返済されたため、受取利息は大幅に減少いたしました。返済資金を活用しての社債の買入消却による支払金利の削減、為替差益の計上など資金の効率的運用により、**經常利益**は13,141百万円（前年同期比112.3%）と対前年同期比で1,440百万円の増益となり、**中間純利益**も7,541百万円（前年同期比124.5%）と対前年同期比1,483百万円の増益となりました。

ソフト・ネットワーク事業におきましては、業界の主要な指標であるパーソナルコンピュータの国内出荷金額が前年同期比13%減となるなど、個人ユーザ向けにはWindows98（マイクロソフト社の登録商標）の発売により若干の需要が喚起されたものの、特に法人需要の減退は著しく、厳しい経営環境となりました。このような環境下、一段と深刻化する収益力の落込みをカバーすべく、経費の節減を柱とした既存事業の徹底的な見直しによる経営効率の向上と、将来に向けた営業基盤および収益基盤の構築に注力してまいりましたが、当中間期における売上高は、86,600百万円（前年同期比97.6%）と対前年同期比で2,123百万円の減収となりました。しかしながら、人員の10%削減を実施した結果、従業員一人当たりの売



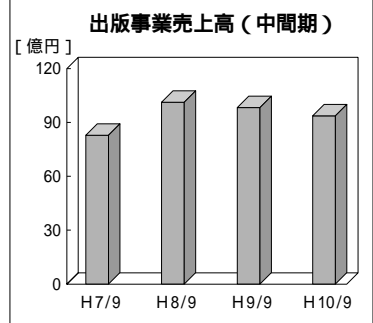
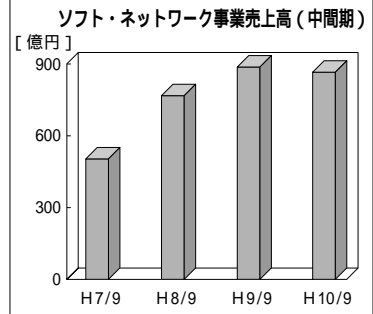
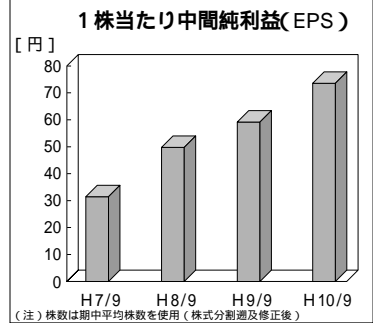
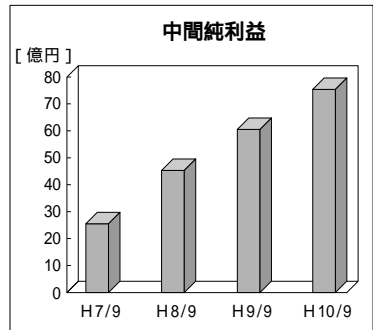
上高は194百万円となり前年同期に比べ8.7%向上いたしました。また、販売管理費(事業税を除く)を14%節減させた結果、売上高販管費比率は6.9%となり前年同期に比べ0.9%改善されました。これらの経営効率化により、営業利益(事業税引前)は対前年同期比で775百万円の減益にとどまり、1,939百万円を確保することができました。

出版事業におきましても、景気低迷にともなう広告収入の大幅な落込みを補うべく、主要パーソナルコンピュータ関連雑誌およびゲーム書籍の販売部数拡大を主体とした販売収入の増加に注力するとともに、不採算雑誌の休刊、製造原価の削減、販売管理費の節減等、経営の効率化を強力に推進いたしました。

当中間期における売上高は、9,363百万円(前年同期比95.3%)と減収となりましたが、資材や印刷単価をはじめとした原価構造を根本的に見直し、売上原価を前年同期比で7%削減、売上総利益率は前年同期に比べ1.9%向上して28.4%を達成しました。さらに、宣伝費、販促費、荷造運賃を主体とした販売管理費についても徹底的に節減を図り、営業利益(事業税引前)は前年同期比20%増の972百万円を確保いたしました。

パーソナルコンピュータ関連では、平成10年11月に「PC Life」を創刊し、今後拡大が予想される家庭向けパーソナルコンピュータ市場の啓蒙、活性化を積極的に推進してまいります。また、アミューズメント関連では、「セガサターンマガジン」を次世代機の登場に対応して「ドリームキャストマガジン」に切替え、株式会社セガ・エンタープライゼス製家庭用ゲーム機のプラットフォームにおけるNo.1専門誌のポジションを一層強化いたします。

インターネット関連では、「ヤフー・インターネット・ガイド」が広告収入・販売収入ともに大幅に増加したほか、オンラインメディアである



「ZDNet Japan」はコンテンツの充実によってアクセス数が伸び、1日当たりのページビュー数は180万に達しております。

資産の部では、当社大株主である有限会社エムエーシーを通じてZiff-Davis Inc.より152,418百万円の貸付金が返済された一方、その資金により積極的に投資を行い、固定資産は471,000百万円と前期末に比べ4,318百万円の増加、流動資産は99,515百万円と前期末に比べ15,132百万円の減少となり、総資産は570,692百万円（前期末比98.1%）と、10,954百万円の減少となりました。

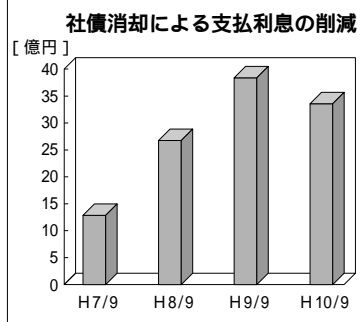
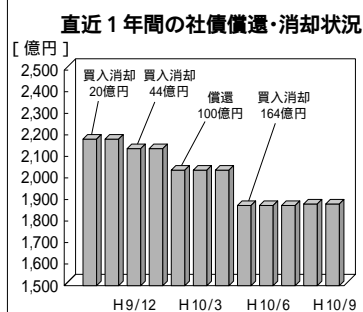
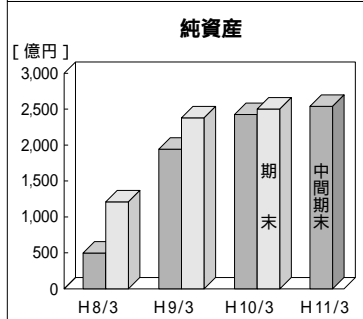
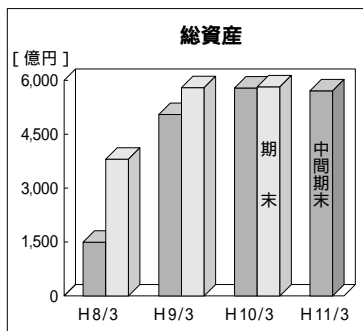
負債の部では、平成10年5月に当社発行の無担保普通社債計16,400百万円の買入消却を行ったことなどから、負債合計は316,591百万円（前期末比95.5%）と、14,756百万円の減少となりました。

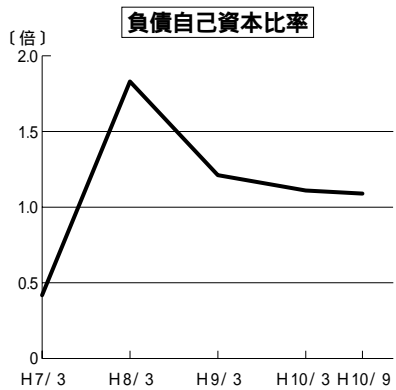
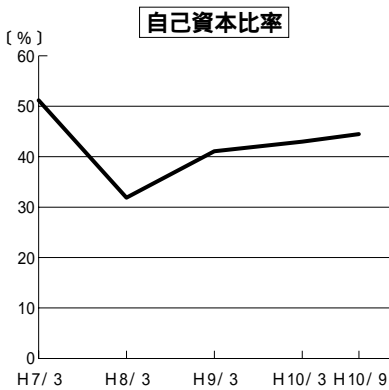
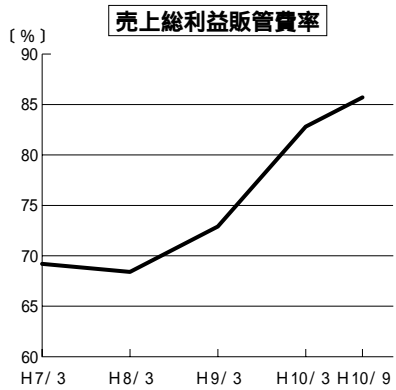
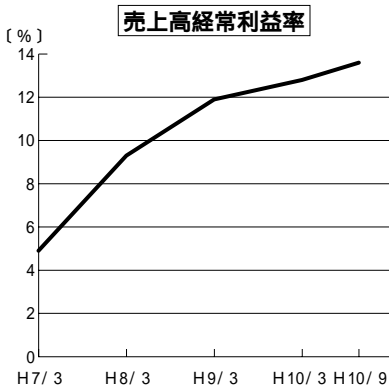
資本の部では、平成8年12月発行の第2回無担保転換社債の株式への転換により資本金および資本準備金が増加するなど、資本合計は254,101百万円（前期末比101.5%）と3,801百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ1.5%向上し44.5%となり、負債自己資本比率も1.09倍と3年連続して減少するなど、財務体質の一層の強化を図りました。

通期の業績につきましては、売上高190,000百万円、経常利益15,000百万円、当期純利益8,450百万円を見込んでおります。

また、すでに発表しておりますとおり、当社は経営の一層の透明化を図るため、平成10年12月1日を合併期日として有限会社エムエーシーと合併いたしました。





	H 7 / 3 (第15期)	H 8 / 3 (第16期)	H 9 / 3 (第17期)	H10 / 3 (第18期)	H10 / 9 (第19期中間)
売上高経常利益率 (%)	4.9	9.3	11.9	12.8	13.7
売上総利益販管費率 (%)	69.2	68.4	72.9	82.8	85.7
自己資本比率 (%)	51.2	31.9	41.1	43.0	44.5
負債自己資本比率 (倍)	0.42	1.83	1.21	1.11	1.09

指標の計算式：

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 (%)

売上総利益販管費率 = 販売費および一般管理費 / 売上総利益 (%)

自己資本比率 = 株主資本 / 総資産 (%)

負債自己資本比率 = 有利子負債 / 株主資本 (倍)

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (平成10年9月30日)	前中間期 (平成9年9月30日)	比較増減 (は減)	前 期 (平成10年3月31日)
資 産 の 部				
(流 動 資 産)	(99,515)	(99,287)	(228)	(114,648)
現金および預金	24,159	21,320	2,839	19,339
受取手形	7,964	9,289	1,324	8,577
売掛金	33,058	34,390	1,332	39,188
有価証券	12,019	5,026	6,992	10,029
棚卸資産	12,324	13,198	874	12,009
短期貸付金	6,020	12,432	6,412	13,342
その他の流動資産	4,320	4,144	176	12,749
貸倒引当金	351	515	164	587
(固 定 資 産)	(471,000)	(478,460)	(7,459)	(466,681)
有形固定資産	1,178	1,329	150	1,446
無形固定資産	47	46	1	47
投 資 等	469,774	477,084	7,310	465,187
投資有価証券	17,273	17,844	571	16,641
子会社株式	291,258	156,453	134,804	158,849
長期貸付金	153,215	297,673	144,457	282,417
長期前払費用	1,751	1,682	68	1,789
差入保証金	2,000	1,999	0	1,994
その他の投資	7,318	4,773	2,544	8,176
貸倒引当金	3,045	3,343	298	4,682
(繰 延 資 産)	(176)	(864)	(688)	(317)
新株発行費	52	201	148	105
社債発行費	124	663	539	211
資 産 合 計	570,692	578,612	7,919	581,647

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (平成10年9月30日)	前中間期 (平成9年9月30日)	比較増減 (は減)	前期 (平成10年3月31日)
負債の部				
(流動負債)	(82,670)	(59,340)	(23,330)	(80,680)
買掛金	24,290	26,561	2,271	30,616
短期借入金	25,671	139	25,531	
コマーシャルペーパー		10,000	10,000	10,000
一年内償還予定の社債	19,600	10,000	9,600	19,600
未払金	1,400	1,393	7	6,715
未払法人税等	5,832	5,386	445	7,107
未払事業税等	1,776	1,509	267	2,066
未払費用	2,788	3,017	228	3,040
その他の流動負債	1,310	1,331	20	1,533
(固定負債)	(233,921)	(276,618)	(42,697)	(250,667)
社債	168,300	210,000	41,700	184,000
転換社債	53,281	53,680	399	53,679
長期借入金	11,828	12,500	671	12,500
その他の固定負債	511	438	73	488
負債合計	316,591	335,958	19,367	331,347
資本の部				
(資本金)	(102,083)	(101,883)	(199)	(101,884)
資本金	102,083	101,883	199	101,884
(法定準備金)	(116,645)	(116,031)	(613)	(116,032)
資本準備金	115,908	115,709	199	115,710
利益準備金	736	322	414	322
(剰余金)	(35,373)	(24,738)	(10,634)	(32,383)
中間(当期)未処分利益	35,373	24,738	10,634	32,383
(うち中間当期純利益)	(7,541)	(6,058)	(1,483)	(13,703)
資本合計	254,101	242,654	11,447	250,299
負債・資本合計	570,692	578,612	7,919	581,647

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	前中間期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	前中間期比	前 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
(経常損益の部)			%	
営業損益の部				
営業収益	(95,964)	(98,552)	(97.4)	(205,074)
売上高	95,964	98,552		205,074
営業費用	(94,454)	(96,551)	(97.8)	(200,829)
売上原価	85,390	86,240		180,391
販売費および一般管理費	9,063	10,311		20,438
営業利益	1,510	2,000	75.5	4,244
営業外損益の部				
営業外収益	(16,021)	(14,568)	(110.0)	(31,399)
受取利息および配当金	9,094	13,250		27,662
為替差益	4,881	781		3,041
その他の営業外収益	2,045	536		694
営業外費用	(4,390)	(4,868)	(90.2)	(9,364)
支払利息および割引料	3,355	3,838		7,531
貸倒引当金繰入額		96		57
新株発行費償却	52	96		192
社債発行費償却	109	451		903
その他の営業外費用	872	384		679
経常利益	13,141	11,700	112.3	26,279
(特別損益の部)				
特別利益	(2,508)	()		(2,881)
為替差益	583			2,881
貸倒引当金戻入益	1,924			
特別損失	(1,807)	(122)		(2,458)
子会社債権貸倒引当金繰入額				1,431
子会社株式評価損	1,159			539
その他の特別損失	648	122		487
税引前中間(当期)利益	13,841	11,578	119.5	26,703
法人税および住民税	6,300	5,520		13,000
中間(当期)純利益	7,541	6,058	124.5	13,703
前期繰越利益	27,831	18,680		18,680
中間(当期)末処分利益	35,373	24,738		32,383

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準
 - (1) 減価償却費の計上基準
減価償却費は、中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 - (2) 法人税および住民税ならびに事業税の計上基準
法人税および住民税ならびに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 製品および仕掛品 : 先入先出法による原価法
 - (2) 商 品 : 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法による低価法（洗替え方式）
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 : 定率法
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法 : 税抜方式。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を「その他の流動負債」に含めて表示しております。

1 株当たり配当金

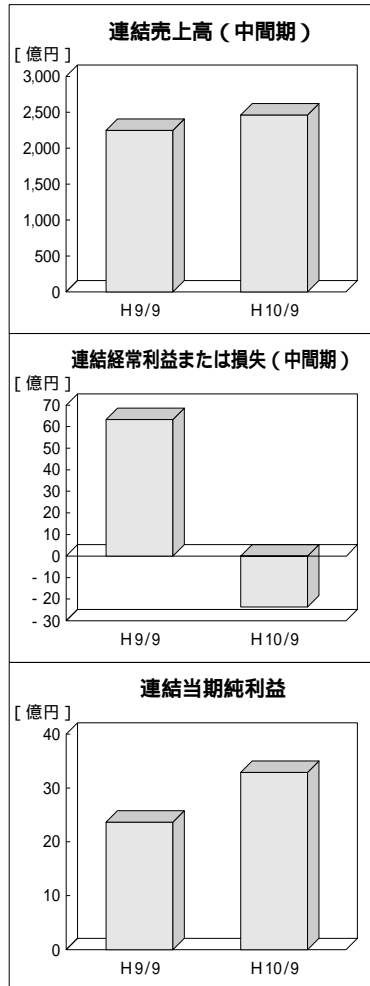
	平成10年9月中間期	平成9年9月中間期	平成10年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通（旧）株式 （内訳）	0 00	0 00	40 00
記 念 配	0 00	0 00	20 00

連結の概況

当中間期におけるわが国の経済は、景気の低迷が長期化・深刻化しており、戦後最悪の事態となりました。また、完全失業率でも過去最悪の水準で推移するなど、日本経済は未曾有の大不況に直面しております。一方、これまで堅調に推移してきた米国経済も、アジアに端を発する金融・経済市場の混乱がロシアや中南米諸国に広がるなどの海外経済の低迷を受けて、輸出や鉱工業生産の伸びが鈍化するなど、拡大テンポの減速が鮮明になってきており、世界経済全体の連鎖的悪化が強く懸念される状況にあります。

当社の属するデジタル情報産業におきまして、これまで堅調であった米国の同業界がアジアの需要不振とパーソナルコンピュータ市場の過剰在庫の影響から低調に推移したこと、わが国においても景況感悪化により法人のパーソナルコンピュータ需要が大きく落ち込むなど、日米両業界とも厳しい経営環境を余儀なくされました。このような厳しい環境下、当社は、需要不振による企業収益の落ち込みに対応すべく、経営の効率化を最優先課題の一つに掲げ、国内においては、平成11年4月からの事業持株会社制への移行も視野に入れて、人員効率化の徹底、細部にわたる経費の見直しを強力に推進すると同時に、海外においては将来の企業組織の再構築に向け不採算事業からの撤退および不良資産の処分を実施いたしました。

当中間期の売上高は、246,187百万円（前年同期比109.5%）と、対前年同期比で21,346百万円の増収となりましたが、利益面では、米国子会社Ziff-Davis Inc.およびKingston Technology Companyの大幅な業績悪化に加え、将来の戦略的布石としてのインターネット関連企業への持分法投資に係る営業権償却費等の負担が重なり、2,359百万円の**経常損失**を余儀なくされました。一方、**当期純利益**は、不採算事業からの撤退損失等の負担もありましたが、関連会社の株式公開にともなう一部株式売却等により、3,288百万円（前年同期比139.1%）と対前年同期比925百万円の増益となりました（なお当期より、連結財務諸表規則改正に基づき、持分法投資損益は営



業外損益を含めて表示しております)。

このようにデジタル情報産業をとりまく環境は誠に厳しいものでありましたが、同業界の先端分野であるインターネット関連産業は、日米ともにまさに本格的成長への離陸期を迎えております。当社は、インターネット関連企業を事業ポートフォリオの中核に位置付け、同事業分野での出資・提携・新規事業立上げの加速、株式公開の積極的推進を図るとともに、その他の既存事業の再構築等により、グループの企業価値増加に努めてまいりました。インターネット関連企業は未だ先行投資の段階で、その貢献度は小さく、既存事業の収益の落込みをカバーするには至っておりませんが、期間損益では実質黒字に転換いたしました。

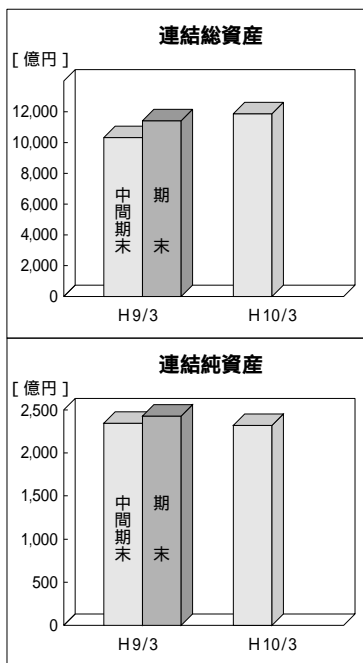
なお、当社の連結業績は、例年展示会事業への収益寄与度の大きいCOMDEX/Fallが下半期に開催されること、クリスマスシーズン等の季節的要因などから、下半期が当社グループの製品・サービスの需要期にあたっており、上半期は下半期と比較して収益水準は低くなっております。

具体的な事業セグメント別の業績は次の通りであります。

国内のソフト・ネットワーク事業におきましては、個人ユーザ向けにはWindows98（マイクロソフト社の登録商標）の発売により若干の需要が喚起されたものの、特に法人需要の減退は著しく、厳しい経営環境となりました。このような環境下、当事業では、一段と深刻化する収益力の落込みをカバーすべく、経費節減を柱とした既存事業の徹底的な見直しによる経営効率の向上と、将来に向けた営業基盤および収益基盤の強化に注力いたしました。減収減益を余儀なくされました。

一方、中国において通信事業を展開しております子会社UTStarcom, Inc.（昨年10月より連結対象）の業績が当社中間連結業績に初めて寄与した結果、海外を含めたソフト・ネットワーク事業全体の売上高は99,882百万円（前年同期比111.3%）と対前年同期比で10,153百万円の増収となり、営業利益は2,981百万円（前年同期比140.9%）と対前年同期比で865百万円の増益となりました。

なお、国内ソフト・ネットワーク事業では、既存事業のリストラチャリングのみならず、

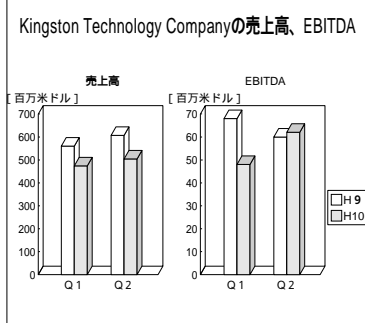
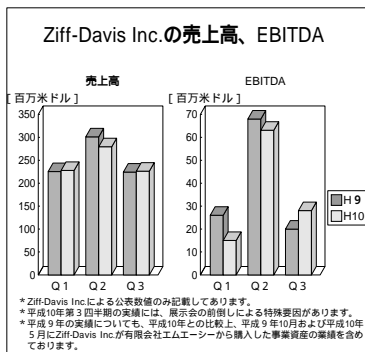


ハードウェアの販売強化を図るために、平成10年7月にオムロン マイコンシステムズ株式会社を買収いたしました。さらに、同年10月には世界最大のパーソナルコンピュータ関連商品のディストリビュータである米国Ingram Micro Inc.と業務提携を結び、チャネルアセンブリ事業（流通過程におけるパーソナルコンピュータシステムへの付加価値組込み業務）の拡大を図りました。また、成長の著しいインターネットビジネスへの展開を目的として、同年7月にオンラインオークション事業を行うオンセール株式会社を米国ONSALE, Inc.と合併で設立いたしました。

メディア事業につきましては、国内出版事業では、経営の効率化を強力に推進した結果、当中間期の売上高は、前年同期比95.3%と若干の減収となりましたが、営業利益は前年同期比120%と増益を確保しました。Ziff-Davis Inc.については、当社の大株主である有限会社エムエーシーから平成9年10月および平成10年5月に購入した欧州および米国のコンピュータ関連雑誌事業の業績寄与により、売上高は大幅な増収となりましたが、営業利益は、ビジネス関連分野での広告収入が減少したこと等により、大幅な減益となりました。以上の結果、メディア事業全体の売上高は、64,036百万円（前年同期比142.7%）と対前年同期比19,149百万円の増収となりましたが、営業利益は、392百万円（前年同期比5.3%）と対前年同期比7,030百万円の大幅な減益となりました。なお、Ziff-Davis Inc.は、かかる急激な業績悪化に対応すべく、以下のアクションプランを発表しております。

(1)平成10年第4四半期に、全従業員数の10%削減を主体とするリストラクチャリングを実行すること。今回のリストラクチャリングは「PC Magazine」や「PC Week」などのコアビジネスへの回帰、「Yahoo! Internet Life」など将来性のあるビジネスの強化を念頭におき、不採算部門の閉鎖を行います。これにともなう一時的費用は50～60百万米ドルと見込まれております。(2)コンピュータ専門情報サイト「ZDNet」の業績に連動する株式を、Ziff-Davis Inc.の新規発行株式として、登録申請すること。当該新規発行株式は「ZDNet」の価値を反映し、20%を外部に売出す予定であります。これにより借入債務を返済し、支払利息を軽減させて財務体質の改善を図ります。

展示会事業につきましては、COMDEX/Springの業績は伸び悩みましたが、JavaOne、Seybold Seminars、Networld+Interop Las Vegasは、前年同期と比して増収増益となりました。展示会事業全体では、売上高14,184百万円（前年同期比109.0%）と対前年同期比1,173百万円の増収とな



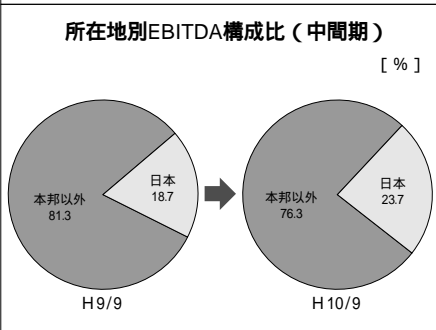
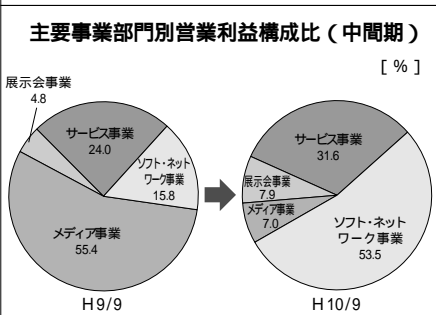
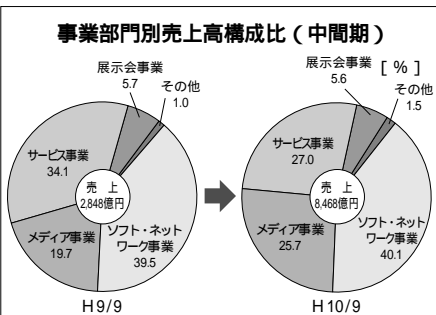
* EBITDA=営業権その他無形固定資産および有形固定資産償却前営業利益

りましたが、営業権償却費の増加から、営業利益は440百万円（前年同期比68.3%）と対前年同期比204百万円の減益となりました。なお、平成10年11月に米国において開催されたCOMDEX/Fall'98は、2,400社が出席、約22万人が訪れる世界最大規模のコンピュータ展示会となりました。

サービス事業につきましては、主に Kingston Technology Company において、DRAMの供給過剰によりメモリモジュールの価格が大幅に下落し、業績が悪化したことから、サービス事業全体の売上高は67,422百万円（前年同期比87.0%）と対前年同期比で10,110百万円の減収となりました。利益面では、Kingston Technology Company が在庫管理の強化と効率的な原材料購買政策により、売上総利益率が22.7%と前年同期比より0.5%改善させましたが、同社の売上高減少による影響が大きく、サービス事業全体の営業利益は1,761百万円（前年同期比54.9%）と対前年同期比で1,447百万円の減益となりました。下半期にむけて Kingston Technology Company は、全般にわたる一層の経費節減を方針として打ち出しました。その具体策として、新規雇用の凍結、臨時従業員の削減、残業制限、マーケティング費用の10%削減を計画しております。また下半期はDRAMの市況が回復し、売上総利益率が改善し始めていること、さらに第4四半期はクリスマスシーズン等季節的要因による需要期にあたることから、同社の下半期業績は、アジア経済危機等の潜在的リスクがあるものの回復すると見込まれております。

サービス事業につきましては、主に Kingston Technology Company において、DRAMの供給過剰によりメモリモジュールの価格が大幅に下落し、業績が悪化したことから、サービス事業全体の売上高は67,422百万円（前年同期比87.0%）と対前年同期比で10,110百万円の減収となりました。利益面では、Kingston Technology Company が在庫管理の強化と効率的な原材料購買政策により、売上総利益率が22.7%と前年同期比より0.5%改善させましたが、同社の売上高減少による影響が大きく、サービス事業全体の営業利益は1,761百万円（前年同期比54.9%）と対前年同期比で1,447百万円の減益となりました。下半期にむけて Kingston Technology Company は、全般にわたる一層の経費節減を方針として打ち出しました。その具体策として、新規雇用の凍結、臨時従業員の削減、残業制限、マーケティング費用の10%削減を計画しております。また下半期はDRAMの市況が回復し、売上総利益率が改善し始めていること、さらに第4四半期はクリスマスシーズン等季節的要因による需要期にあたることから、同社の下半期業績は、アジア経済危機等の潜在的リスクがあるものの回復すると見込まれております。

なお当社は当中間期において、リストラクチャリングの一環として、不採算事業の整理を以下のように実施いたしました。まずSOFTBANK Services Groupを平成10年9月30日に売却し、663百万円の売却損を計上しました。さらにJi Tong Communications Co., Ltd.、ZULU-tek Inc.への投資は、中間期末において資産性が無いという判断から投資金額を全額評価減し、2,654百万円の投資有価証券評価損を計上しております。



中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当中間期 (平成10年9月30日)		前中間期 (平成9年9月30日)		比較増減 (は減)	前 期 (平成10年3月31日)		期別 科目	当中間期 (平成10年9月30日)		前中間期 (平成9年9月30日)		比較増減 (は減)	前 期 (平成10年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
資産の部		%		%			%	負債の部		%		%			%
(流動資産)	(265,879)	(22.4)	(208,724)	(20.2)	(57,154)	(239,877)	(21.1)	(流動負債)	(177,707)	(15.0)	(150,753)	(14.6)	(26,953)	(215,229)	(18.9)
現金および預金	49,834	4.2	44,653	4.3	5,180	34,541	3.0	支払手形および買掛金	45,459	3.8	45,602	4.4	143	48,774	4.3
受取手形および売掛金	116,625	9.8	89,745	8.7	26,880	109,464	9.6	短期借入金	29,461	2.5	6,154	0.6	23,306	45,739	4.0
有価証券	27,121	2.3	8,291	0.8	18,830	17,461	1.5	-年内返済予定の長期借入金	1,078	0.1	6,389	0.6	5,310	15,949	1.4
棚卸資産	28,250	2.4	28,829	2.8	579	29,193	2.6	一年内償還予定の社債	19,600	1.7	10,000	1.0	9,600	19,600	1.7
その他	46,442	3.9	38,353	3.7	8,089	51,110	4.6	コーマ-シャルペーパー			10,000	1.0	10,000	10,000	0.9
貸倒引当金	2,395	0.2	1,149	0.1	1,246	1,894	0.2	未払金	9,174	0.8	20,654	2.0	11,479	16,140	1.4
(固定資産)	(918,776)	(77.4)	(822,678)	(79.7)	(96,097)	(899,823)	(78.9)	未払法人税等	9,309	0.8	7,516	0.8	1,792	10,360	0.9
有形固定資産	15,631	1.4	10,147	1.0	5,484	14,104	1.3	未払費用	20,299	1.7	14,805	1.4	5,494	17,766	1.6
無形固定資産	596,259	50.2	467,401	45.3	128,857	539,742	47.3	前受金	344	0.0	507	0.0	162	412	0.0
営業権	199,648	16.8	147,612	14.3	52,036	175,868	15.4	前受収益	27,317	2.3	19,955	1.9	7,362	18,837	1.7
連結調整勘定	189	0.0			189			返品調整引当金	13,044	1.1	6,877	0.7	6,166	9,122	0.8
その他	396,420	33.4	319,788	31.0	76,631	363,874	31.9	その他	2,617	0.2	2,290	0.2	326	2,527	0.2
投資その他の資産	306,885	25.8	345,129	33.4	38,243	345,976	30.3	(固定負債)	(657,387)	(55.4)	(627,626)	(60.8)	(29,761)	(635,402)	(55.7)
投資有価証券	158,606	13.4	48,358	4.7	110,247	62,056	5.4	社債	168,415	14.2	210,000	20.3	41,584	184,000	16.2
長期貸付金	135,816	11.4	280,178	27.1	144,361	274,567	24.1	転換社債	53,281	4.5	53,680	5.2	399	53,679	4.7
差入保証金	3,674	0.3	2,687	0.2	987	2,176	0.2	長期借入金	390,706	32.9	319,516	31.0	71,189	352,682	30.9
その他	11,079	0.9	17,248	1.7	6,168	10,441	0.9	退職給与引当金	86	0.0	51	0.0	34	36	0.0
貸倒引当金	2,292	0.2	3,343	0.3	1,051	3,266	0.3	その他の他	44,898	3.8	44,378	4.3	520	45,003	3.9
(繰延資産)	(2,587)	(0.2)	(866)	(0.1)	(1,720)	(318)	(0.0)	為替換算調整勘定	49,810	4.2	16,812	1.6	32,997	35,645	3.1
新株発行費	54	0.0	201	0.0	147	105	0.0	少数株主持分			2,662	0.3	2,662	11,215	1.0
社債発行費	2,533	0.2	664	0.1	1,868	213	0.0	負債合計	884,906	74.6	797,855	77.3	87,050	897,493	78.7
連結調整勘定			65	0.0	65	232	0.0	少数株主持分	70,328	5.9			70,328		
資産合計	1,187,242	100.0	1,032,335	100.0	154,907	1,140,251	100.0	資本の部							
								資本金	102,083	8.6	101,883	9.9	199	101,884	9.0
								資本準備金	122,421	10.3	115,894	11.3	6,526	120,762	10.6
								連結剰余金	10,185	0.8	19,238	1.8	9,063	23,266	2.0
								売却可能有価証券評価差額	1,513	0.1	976	0.1	537	1,996	0.2
								自己株式	1,167	0.1	1,561	0.2	393	1,158	0.1
								資本合計	232,008	19.5	234,479	22.7	2,471	242,758	21.3
								負債・少数株主持分および資本合計	1,187,242	100.0	1,032,335	100.0	154,907	1,140,251	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 中 間 期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前 中 間 期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		比 較 増 減 (は 減)
			金 額	百分 比	金 額	百分 比	
				%		%	
売上	上	高	246,187	100.0	224,840	100.0	21,346
売上	上	原	164,353	66.8	157,891	70.2	6,461
売上	上	総	81,834	33.2	66,949	29.8	14,884
販売	費	お	75,578	30.7	56,664	25.2	18,913
管	業	び	6,255	2.5	10,284	4.6	4,028
管	業	一	(16,005)	(6.5)	(14,467)	(6.4)	(1,537)
管	業	般	8,545	3.5	12,490	5.6	3,945
管	業	利			50	0.0	50
管	業	益	5,251	2.1	706	0.3	4,545
管	業	の	2,208	0.9	1,220	0.5	988
管	業	外	(24,620)	(10.0)	(18,413)	(8.2)	(6,207)
管	業	取	19,601	8.0	13,630	6.1	5,971
管	業	替			3,536	1.6	3,536
管	業	の	52	0.0	96	0.0	43
管	業	費	109	0.0	451	0.2	341
管	業	用	904	0.4	698	0.3	206
管	業	利	3,952	1.6			3,952
管	業	差	2,359	1.0	6,338	2.8	8,698
管	業	他	(14,133)	(5.7)	(833)	(0.4)	(13,299)
管	業	息	4,233	1.7	117	0.1	4,116
管	業	息	7,388	3.0			7,388
管	業	却			693	0.3	693
管	業	却	583	0.2			583
管	業	却	1,927	0.8			1,927
管	業	却	0	0.0	22	0.0	21
管	業	却	(4,761)	(1.9)	(246)	(0.1)	(4,515)
管	業	却	200	0.1			200
管	業	却	3,008	1.2	122	0.0	2,886
管	業	却	1,069	0.4			1,069
管	業	却	482	0.2	123	0.1	359
管	業	却	7,011	2.8	6,926	3.1	85
管	業	却	5,179	2.1	3,898	1.7	1,281
管	業	却			2,492	1.1	2,492
管	業	却	1,456	0.6	531	0.2	1,987
管	業	却			13	0.0	13
管	業	却			2,612	1.2	2,612
管	業	却	3,288	1.3	2,363	1.1	925

1 前中間期における事業税1,528百万円は、販売費および一般管理費に含まれております。

2 当中間期における社債利息は支払利息に含まれております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 中 間 期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	
			金 額	金 額
連	結	高		23,266
連	結	高		22,944
連	結	高		322
連	結	高	1,104	
連	結	高	(17,474)	
連	結	高	4,088	
連	結	高	53	
連	結	高	13,332	
連	結	高	3,288	
連	結	高	10,185	

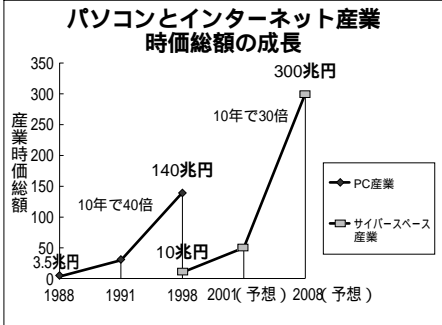
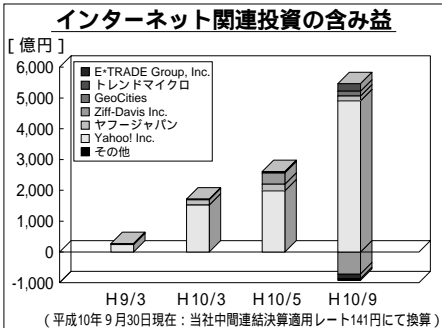
インターネット事業への集中

当社の属するデジタル情報産業は、コンピュータの進化とともに様々な発展を遂げてきました。メインフレームと呼ばれる大型コンピュータの時代に始まり、その後、コンピュータが小型化へと向かう潮流の中でミニコンピュータとなり、そしてパーソナルコンピュータが登場いたしました。パーソナルコンピュータは、すぐにオフィスや学校、家庭へと広範に普及してビジネスの必需品となり、メインフレームに替わるデジタル情報産業の主役となりました。さらに近年、パーソナルコンピュータの普及にとともに、個々のパーソナルコンピュータを結びつけ情報を交換・共有し合うLAN（ローカル・エリア・ネットワーク）やWAN（ワイド・エリア・ネットワーク）といったネットワークが急速に発展し、この業界をリードしてきました。そして現在、そのネットワークは国境を越え、世界中の人々がパーソナルコンピュータを通じてリアルタイムに情報を交換・共有できるインターネットが、このデジタル情報産業の主役に取って替わろうとしています。

当社は、このインターネットが今後20年間のデジタル情報産業の中核となり、最も当社に収益機会をもたらす産業であると確信しております。現在および今後も、当社は全経営資源をインターネット事業に投入し、インターネット分野におけるリーディングカンパニーとなることを経営の目標といたしました。

インターネット事業は、現在まさに離陸期にあります。それゆえに多くのインターネット関連企業は、現段階では企業としては未成熟であり、十分なキャッシュ・フローを生むものではありません。しかしながら、米国Yahoo! Inc.の例に見るとおり、その将来における成長性はすでにマーケットで高く評価され、同社のマーケット・バリュも膨大な額になっております。これは米国Yahoo! Inc. が持つ優位性のみならず、インターネット事業そのものが持つ潜在的な特性、すなわち、変動費用が売上高に比例して増加しない「収益過増型」の収益構造が、将来多大なキャッシュ・フローをもたらすと期待されているからにほかなりません。

当社は、インターネット事業へと経営の軸足を移すにあたり、従来の経営方針を変更し発展させることが必要となりました。当社は、今までの「キャッシュ・フロー」を重視するオペレーティング・ホールディング・カンパニーとしてではなく、個々のグループ企業の「マーケット・バリュ」を重視するインベストメント・ホールディング・カンパニーとしての経営を目指してまいります。この新たな経営方針のもと、当社は平成11年4月1日より、純粋持株会社への経過措置として、事業持株会社へ移行いたします。これにより当社は、従来に増して事業ポートフォリオとしての観点からグループ企業をマネジメントすることが可能となります。また、既存のグループ子会社、および事業持株会社への移行により設立される子会社は、引き続きそれぞれの事業におけるキャッシュ・フローの極大化に全力を尽くすことでそのマーケット・バリュを最大化させてまいります。



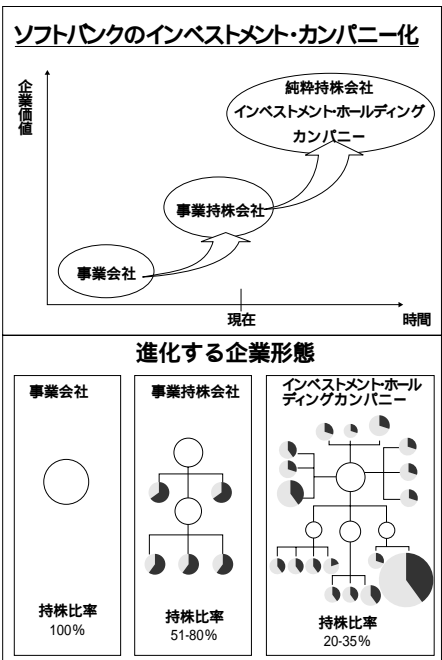
当社は、インターネット事業に特化したインベストメント・ホールディング・カンパニーへ向けて、既存事業の徹底的なリストラクチャリングを行い、インターネットの分野で様々な事業戦略を実施してまいりました。当社はかねてよりインターネット事業の戦略において、アイボール・トラフィック（EyeBall Traffic = 目玉の交通量）のアグリゲーション（集中）事業とEコマース（電子商取引）事業が最も有益であり、インターネットの分野を制する鍵であると考えています。

アイボール・トラフィックのアグリゲーション事業では、人々の目をいかに多く引き付けるかが重要であり、ページビュー数やユニーク・ビジター数といった指標でその度合いが測られます。米国 Yahoo! Inc.や米国GeoCitiesのページビュー数はすでに世界のトップ水準であり、ソフトバンクグループはアイボール・トラフィックのアグリゲーション事業において、まさに不動の地位を確立しております。当事業のさらなる強化のため、当社は平成10年7月に米国Yahoo! Inc.に対し約2億5千万米ドルの追加出資を行いました。また、同年8月に米国GeoCitiesはNASDAQに株式公開を果たしております。

Eコマース事業では、「取引」あるいは「お金」のトラフィックの集中がビジネスの鍵であります。インターネットとの親和性が高く、Eコマース事業として最も有効である金融サービスを主体にトラフィックを集中させるべく、数々のジョイント・ベンチャーを立ち上げました。オンライン証券取引業のイー・トレード株式会社を同年6月に、外国為替取引を取次ぐフォレックスバンク株式会社を同年10月にそれぞれ米国のパートナーと合併で設立しました。また、Eコマース事業における金融サービス部門をさらに強化するため、同年7月に米国E*TRADE Group, Inc.に対し約4億米ドルの新規出資を行いました。金融サービス分野以外にも、同年7月にオンラインオークションを手掛けるオンセール株式会社を合併で設立しております（各社の事業内容を18ページ以降でご紹介しております）。

これらのアイボール・トラフィックのアグリゲーション事業とEコマース事業とのシナジー効果は無限度であり、各グループ企業がそのシナジー効果を最大限に高め合うことで将来のソフトバンクグループのマーケット・バリューが極大化されていくものと考えております。

当社は、平成10年9月10日開催の取締役会におきまして、平成11年4月1日よりソフト・ネットワーク事業を主体とする事業持株会社に移行し、出版部門、金融部門、総務人事部門を分社することを決定いたしました。出版部門の分社につきましては、来たる平成11年2月10日に開催予定の臨時株主総会において、全額出資子会社に対する営業譲渡に関する議案を付議する予定であります。今回の事業持株会社制の導入につきましては、将来の純粋持株会社制への移行の一過程と位置付けており、諸条件が整備され次第、速やかに純粋持株会社制への移行について検討を進めてまいります。





イー・トレード株式会社

設立年月日 平成10年 6月 5日
資本金 27億円
所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
代表者 北尾 吉孝
電話番号 03 5641 0381



画面写真は米国E*TRADE社ホームページ
URL <http://www.etrade.com/>

～事業紹介～

イー・トレード株式会社は、米国電子証券取引サービス大手のE*TRADE Group, Inc.と合併で設立され、平成11年の日本におけるサービスの本格的な開始に向けて準備を進めております。金融ビッグバンにおける株式売買手数料の自由化などの規制緩和とそれによる市場の活性化の波をとらえ、これまでにない新しい形態の証券取引業者として、様々な金融サービスを顧客のニーズに応じた価格で提供していくことを目指してまいります。

MORNINGSTAR モーニングスター株式会社

設立年月日 平成10年 3月27日
資本金 4億900万円
所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
代表者 北尾 吉孝
電話番号 03 5642 8428



URL <http://www.morningstar.co.jp/>
(平成10年12月下旬開始予定)

画面写真は米国Morningstar社ホームページ
URL <http://www.morningstar.net/>

～事業紹介～

モーニングスター株式会社は、すでに米国でミューチュアルファンド評価会社としてのトップブランドの地位を確立しているMorningstar Inc.の信頼と伝統を受継ぎ、本年3月に設立されました。このたび、第一弾の情報提供として月刊ファンドインベスターを10月26日に創刊し、その豊富な分析データおよび独自の星を使った分かりやすいレーティングが投資家から高い評価を受けております。今後も投資家の皆様に対して、投資の良き指針となるべく、公平かつ簡明で分かりやすい情報提供に努めていく所存です。



オンセール株式会社

設立年月日 平成10年 7月 1日
 資本金 6億5,000万円
 所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
 代表者 佐々木 経世
 電話番号 03 5642 8024



URL <http://www.onsale.co.jp/>

～事業紹介～

オンセール株式会社は、米国オンライン・オークション事業最大手のONSALE, Inc.と合併で設立され、日本におけるインターネットによるオークション事業を開始いたします。エンターテインメント性を兼ね備えたオークションとして、企業向けサービス（業者間取引運用代行）を平成10年11月に開始し、平成11年春頃には個人向けとして皆様へのサービスを開始いたします。パーソナルコンピュータおよび関連商品を中心に、順次、家電製品・スポーツ用品・レジャー用品など取扱いジャンルの充実を図ってまいります。



フォレックスバンク株式会社

FOREXBANK

設立年月日 平成10年10月27日
 資本金 5億円
 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番8号
 代表者 北尾 吉孝
 電話番号 03 5642 7216



URL <http://www.forexbank.co.jp/>

（平成11年第1四半期に営業開始予定）

画面写真は米国Sonnet社ホームページ

URL <http://www.sonnet-financial.com/>

～事業紹介～

フォレックスバンク株式会社は、米国Sonnet Financial Inc.と合併で設立され、インターネットを通じた外国為替・送金取引の取次サービス事業を日本において開始いたします。顧客から小口の外国為替・送金取引の申込みをインターネットを通じて集約し、大口取引並みの低料金で取引を取次ぐという独特のサービスを提供する予定です。顧客のニーズに対応した低料金かつ利便性の高いサービスを大企業から中小企業および個人まで幅広い顧客層に提供してまいります。

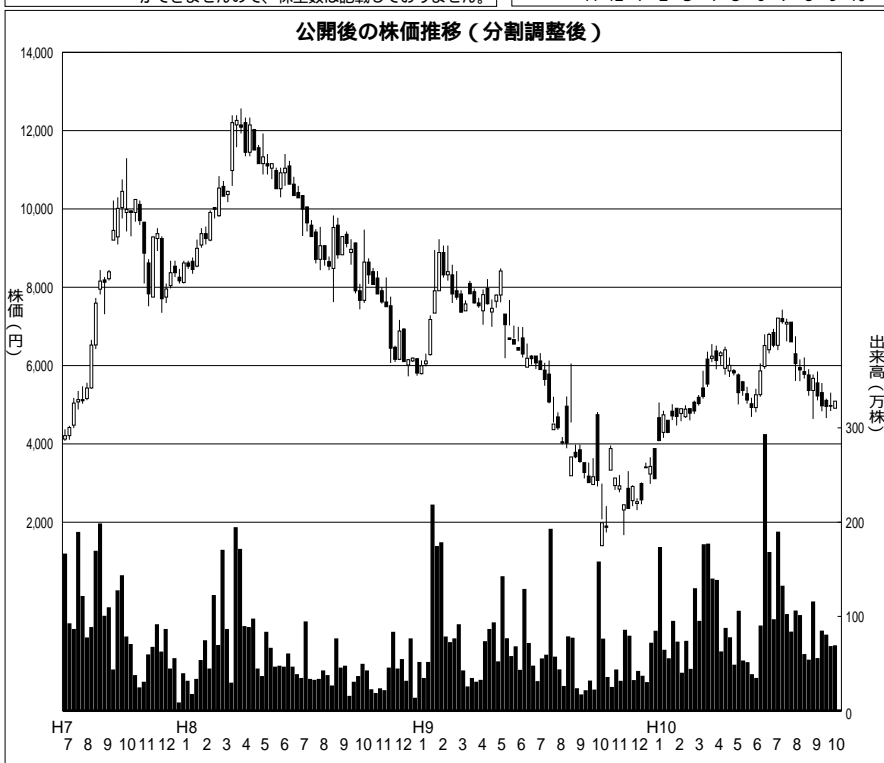
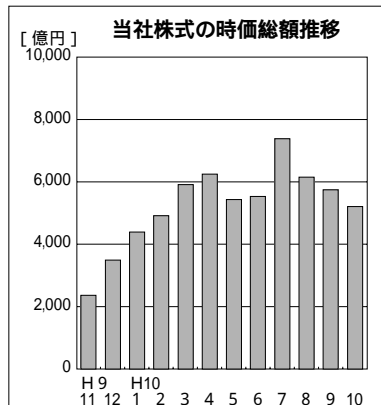
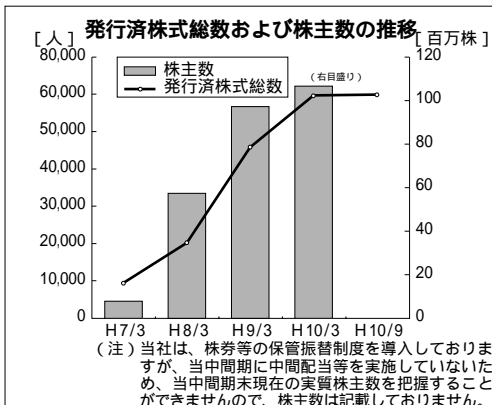
取締役および監査役

(平成10年10月31日現在)

地 位	氏 名	会社における担当または主な職業
取締役社長 (代表取締役)	孫 正義	
常務取締役	宮 内 謙	ソフト・ネットワーク事業部長
常務取締役	北 尾 吉 孝	管理本部長兼SOFTBANK Holdings Inc.取締役
常務取締役	岡 崎 眞	出版事業部長
取 締 役	石 川 憲 和	エスピーネットワークス(株)代表取締役社長
取 締 役	江 口 隆	(株)パソナソフトバンク代表取締役社長
取 締 役	井 上 雅 博	ヤフー(株)代表取締役社長
取 締 役	ロナルド・フィッシャー	SOFTBANK Holdings Inc.取締役副会長
取 締 役	エリック・ヒッポー	Ziff-Davis Inc.取締役会長兼最高経営責任者
常勤監査役	佐 野 光 生	
常勤監査役	佐 藤 桂	
監 査 役	小 林 三 郎	(株)平和常勤監査役
監 査 役	窪 川 秀 一	公認会計士・税理士

(注) 監査役小林三郎および窪川秀一の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 式 情 報



(注) 1. H10/3末現在の株式数を基準とし、以下の株式分割を加味した調整 (遡及修正) を行っております。
 平成7年5月19日付実施の株式分割 (1株を1.4株に分割)
 平成7年11月20日付実施の株式分割 (1株を1.4株に分割)
 平成8年5月20日付実施の株式分割 (1株を1.4株に分割)
 平成8年11月20日付実施の株式分割 (1株を1.4株に分割)
 平成9年5月20日付実施の株式分割 (1株を1.3株に分割)
 2. 株価は、平成10年1月14日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成10年1月16日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定時株主總會	6月
基 準 日	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主をもって、その決算期に関する定時株主總會において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。
利 益 配 当 金	毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。
中 間 配 当 金	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5683)5111
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
会社が発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式総数	102,510,470株(平成10年10月31日現在)
1単位の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞